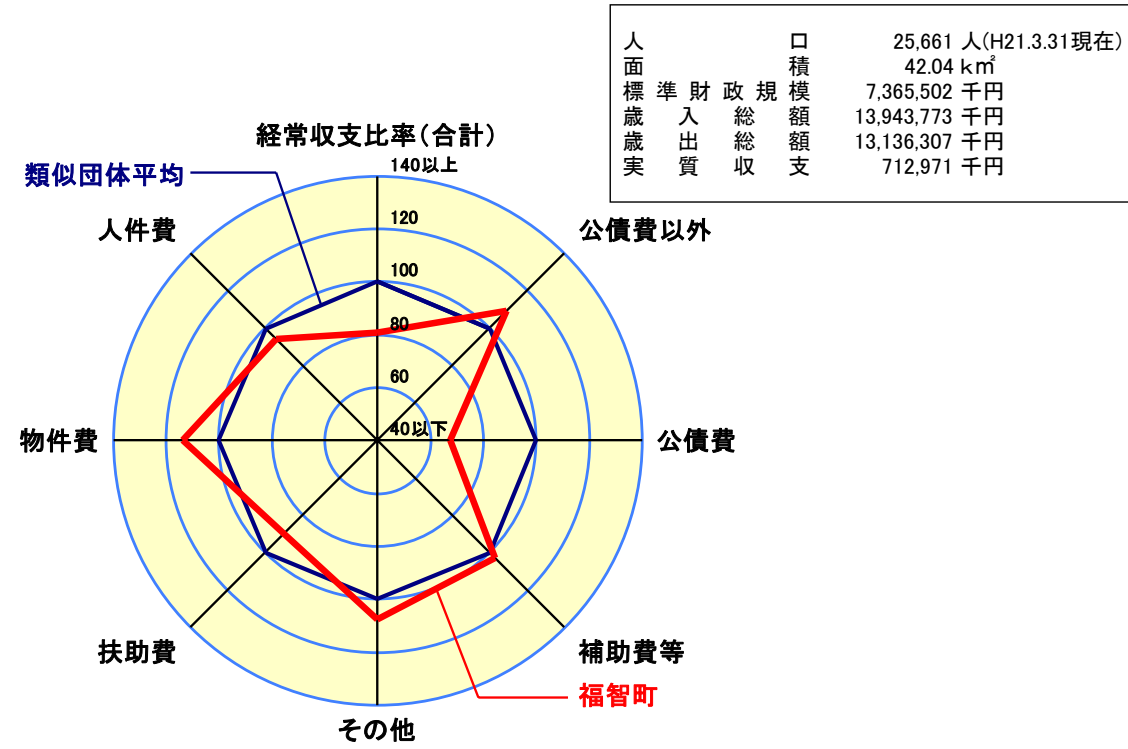
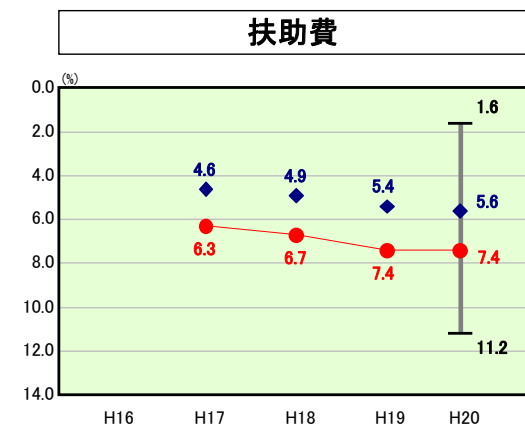
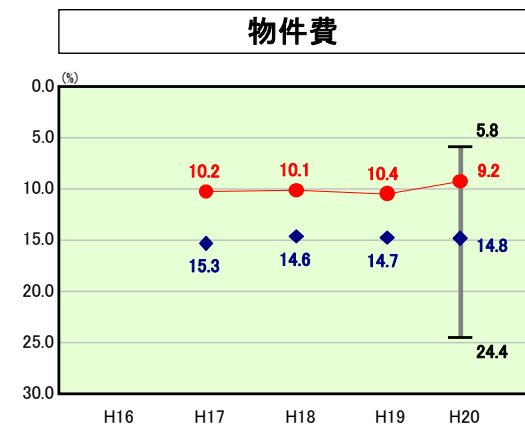
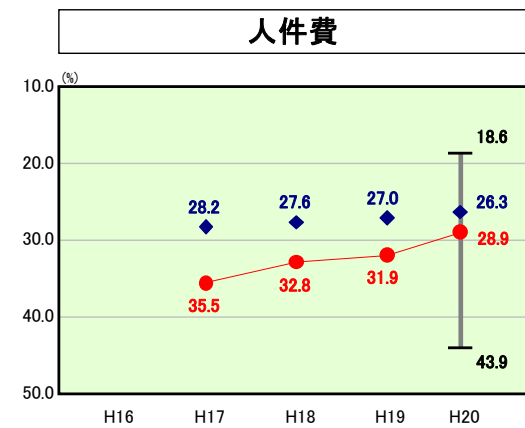
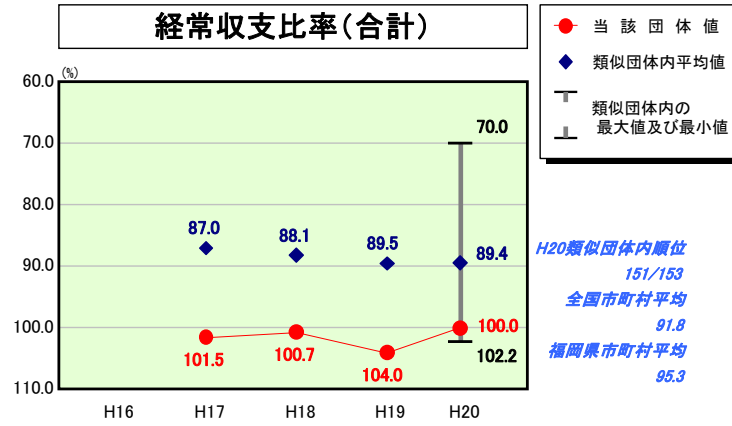
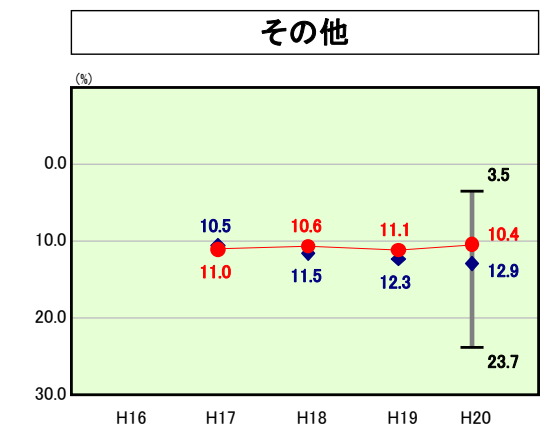
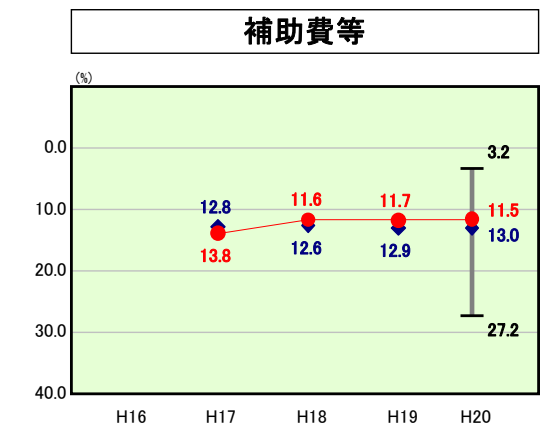
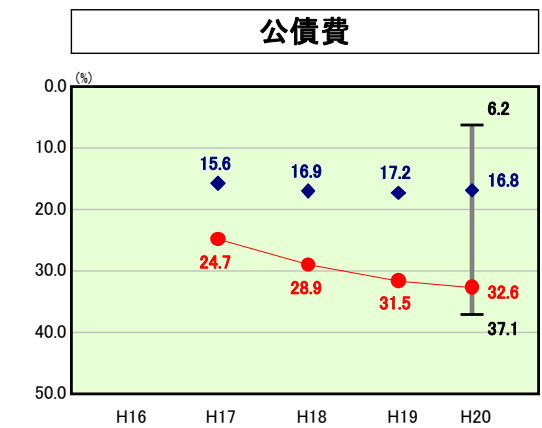
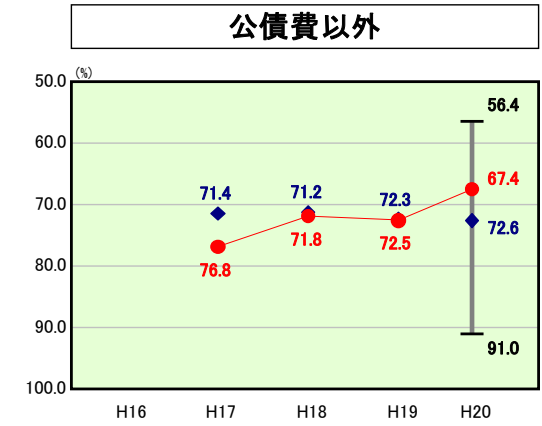


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	25,661人(H21.3.31現在)
面積	42.04 km ²
標準財政規模	7,365,502千円
歳入総額	13,943,773千円
歳出総額	13,136,307千円
実質収支	712,971千円



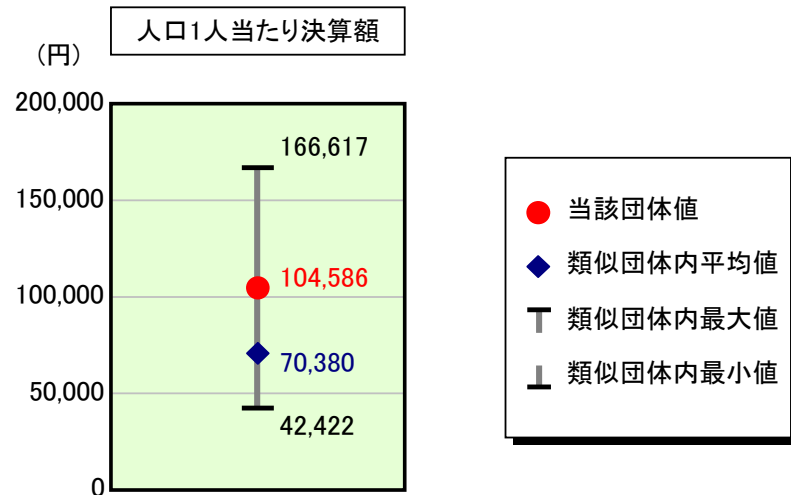
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費
合併により、職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率が高くなっている。退職勧奨の実施や新規採用の抑制により職員数の削減を行い、平成21年4月現在253人を平成24年までの3年間で12人削減し、人件費の削減を図る。
- 扶助費
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.8%上回っている。主な要因として、障害者福祉費、重度心身障害者医療費、乳幼児医療費、私立保育所措置費の増大が挙げられる。
- 公債費
近年大型整備事業が集中し、また合併特例債の活用等により、地方債現在高が増加した影響で、元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を15.8%上回り、人口1人当たりの公債費及び公債費に準ずる費用は、類似団体平均を上回る32,626円となっている。このような状況により、将来の公債費負担は非常に重いものになっている。今後は、繰上償還や新規発行債の抑制で、公債費負担の軽減を図っていく。
- 普通建設事業費
人口1人当たり決算額は65,544円であり、類似団体と比較して30,403円高い。これは、公営住宅建設事業や公立小学校整備事業等の大型事業の実施によるものである。今後は、緊急度・優先度を考慮し、事業費を抑制していく必要がある。
- 補助費等
補助金等の見直しを行い、大幅な減額となったことにより類似団体平均を1.5%下回っている。今後も補助金の減額あるいは廃止を行う方針である。
- 物件費
平成20年度に物件費前年度比△5%を実施したこと等により、類似団体平均を5.6%下回っている。今後も引き続き物件費の歳出抑制に努める。
- その他
維持補修費等の削減によりその他の経費は減少している。今後も維持補修等の内容を精査し、経常経費の削減に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



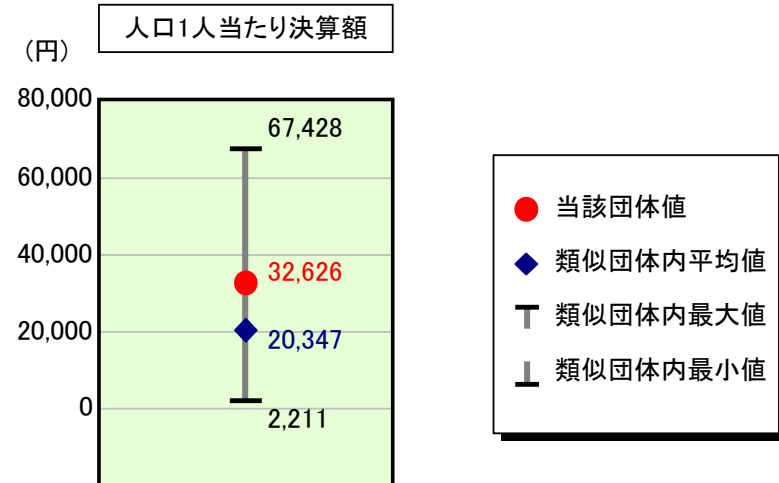
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,455,943	95,707	60,148	59.1
賃金(物件費)	27,689	1,079	4,385	▲ 75.4
一部事務組合負担金(補助費等)	291,262	11,350	7,506	51.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	65,252	2,543	3,106	▲ 18.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	94,547	3,684	1,188	210.1
▲退職金	▲ 250,917	▲ 9,778	▲ 6,086	60.7
合計	2,683,776	104,586	70,380	48.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.51	6.73	2.78
ラスパイレス指数	97.5	96.1	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

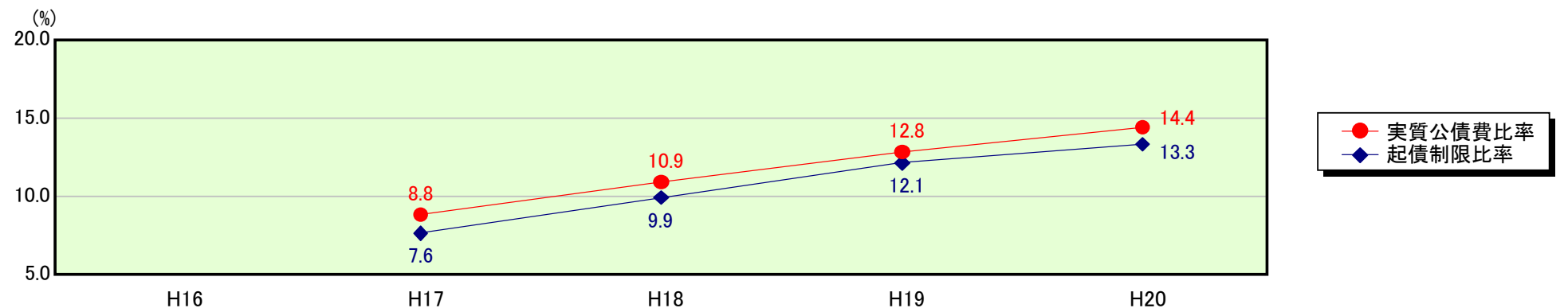


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,406,938	93,798	32,176	191.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,030	352	10,000	▲ 96.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	14,684	572	4,047	▲ 85.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	35,723	1,392	1,507	▲ 7.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,629,170	▲ 63,488	▲ 27,406	131.7
合計	837,205	32,626	20,347	60.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

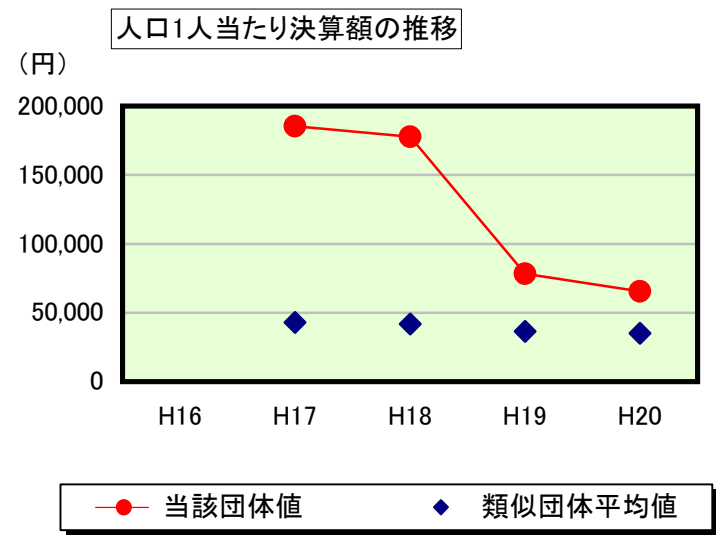
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 福智町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,880,445	185,272	-	42,971	-	-
うち単独分	3,424,375	129,997	-	27,006	-	-
H18	4,673,165	177,599	▲ 4.1	41,759	▲ 2.8	▲ 1.3
うち単独分	1,571,173	59,711	▲ 54.1	25,833	▲ 4.3	▲ 49.8
H19	2,033,688	78,354	▲ 55.9	36,358	▲ 12.9	▲ 43.0
うち単独分	800,678	30,849	▲ 48.3	21,039	▲ 18.6	▲ 29.7
H20	1,681,921	65,544	▲ 16.3	35,141	▲ 3.3	▲ 13.0
うち単独分	611,958	23,848	▲ 22.7	20,483	▲ 2.6	▲ 20.1
過去5年間平均	3,317,305	126,692	▲ 25.4	39,057	▲ 6.3	▲ 19.1
うち単独分	1,602,046	61,101	▲ 41.7	23,590	▲ 8.5	▲ 33.2